

HSBC ブラジル債券オープン(毎月決算型)

～第139期決算の分配金の引き下げに関するお知らせ～

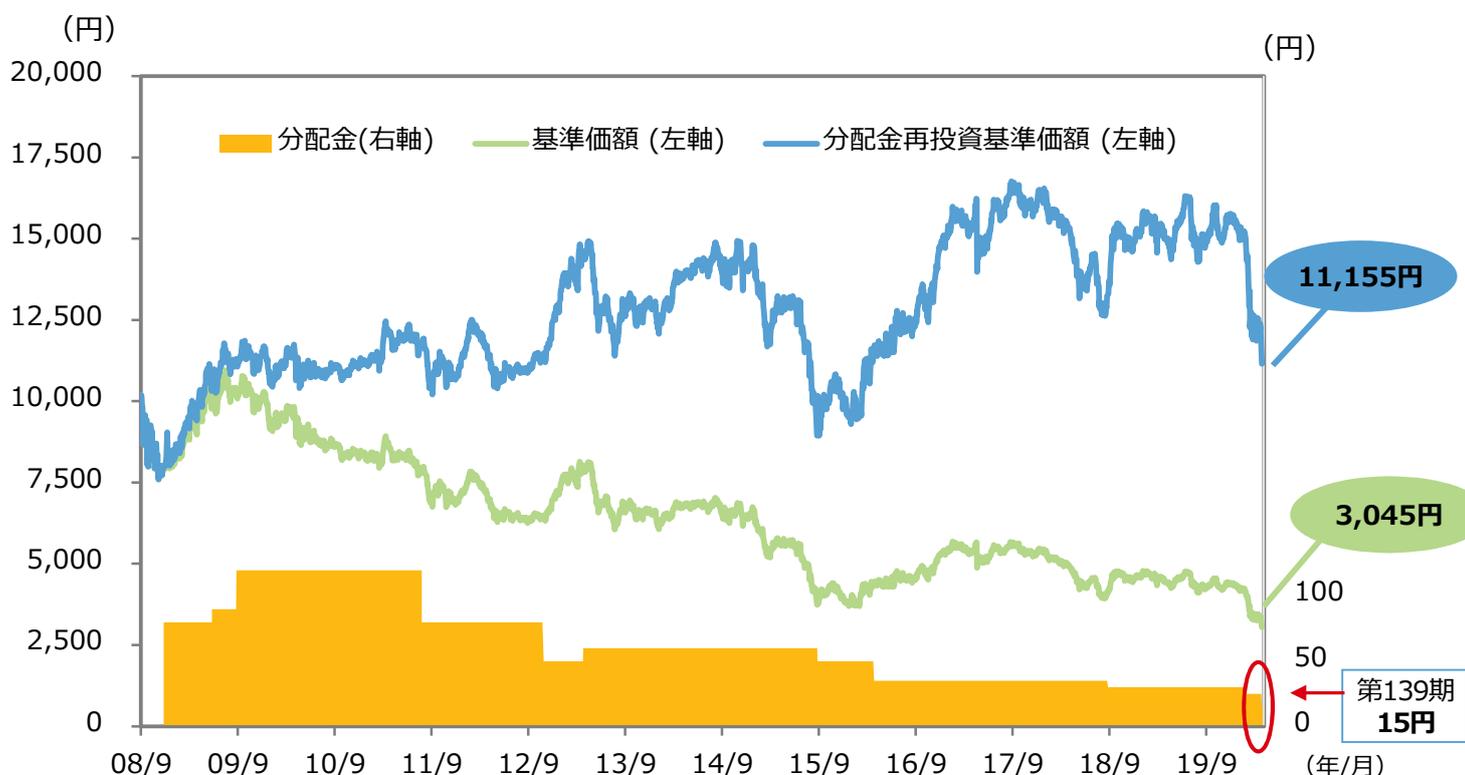


平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「HSBC ブラジル債券オープン(毎月決算型)」の第139期(決算日：2020年4月27日)の分配金を、前期(第138期)の25円(1万口当たり、税引前、以下同じ。)から15円に引き下げたことをご報告申し上げます。詳細につきましては、次ページ以降の「分配金額変更に関するQ & A」をご参照ください。

今後とも運用成果の向上に努めて参りますので、引続きご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

基準価額と税引前分配金(1万口当たり)の推移(設定日(2008年9月30日)～2020年4月27日)



* 第1期および第2期は分配していません。

基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)(2020年4月27日現在)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-11.7%	-27.4%	-29.1%	-26.0%	-27.2%	11.6%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。騰落率の計算期間は、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、3年前の応当日(応当日が休業日の場合はその前営業日)から基準日(2020年4月27日)までの期間としています。

HSBC ブラジル債券オープン(毎月決算型)

分配金額変更に関するQ & A

Q1. なぜ分配金を引き下げたのですか？

A1. 現在の基準価額の水準などを勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の成長を目指すためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

Q2. 運用状況を教えてください。

A2. 当ファンド設定来の分配金再投資基準価額の騰落率は+11.6%でした(2020年4月27日時点)。同時点の基準価額の変化は-6,955円(下図③)でした。一方、税引前分配金の累計額は8,640円(下図④)であり、実質的な変化は、**(これらを差引きした) +1,685円(下図⑤)**でした。

基準価額の増減と分配金累計(設定来、2008年9月30日～2020年4月27日)

基準価額① (2008/9/30)	基準価額② (2020/4/27)	当該期間税引前 分配金累計額④	当該期間比⑤ (=③+④)
10,000円	3,045円	8,640円	1,685円

基準価額の変化
差引き③(=②-①) -6,955円

<変動要因の内訳について>

設定来、2008年9月30日～2020年4月27日

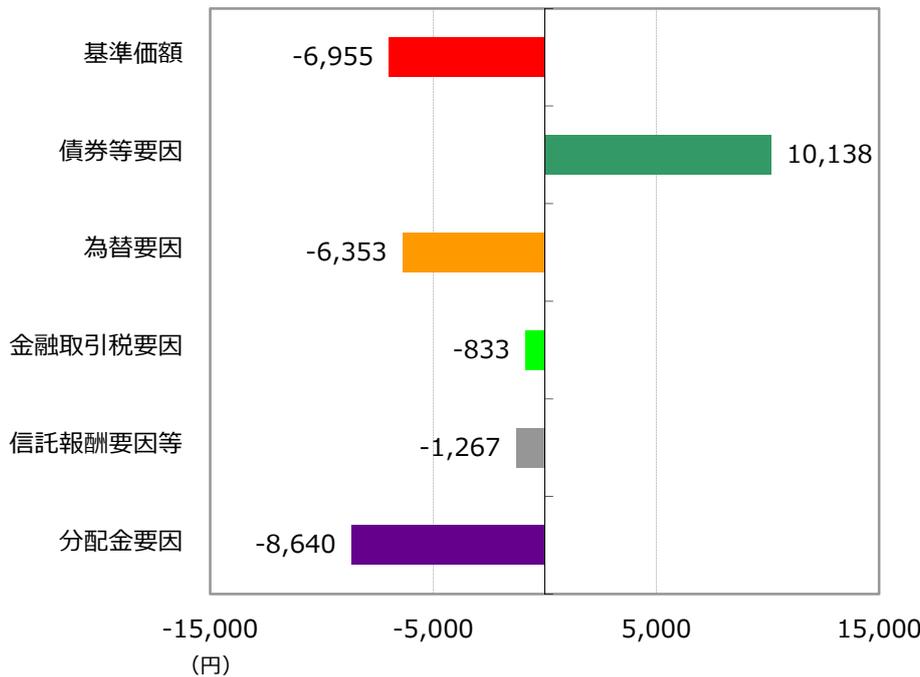
債券等要因	+10,138円	} 差引き +1,685円
為替要因	-6,353円	
金融取引税/ 信託報酬要因等	-2,100円	

※上記は、T-STARのデータをもとに算出した分配金再投資基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。

HSBC ブラジル債券オープン(毎月決算型)

基準価額の変動要因分析（設定来、2008年9月30日～2020年4月27日）

(1万口当たり)



当該期間の基準価額の変化率

-69.6%

変動要因

債券等要因	101.4%
為替要因	-63.5%
金融取引税要因	-8.3%
信託報酬要因等	-12.7%
分配金要因	-86.4%

※上記は、T-STARのデータをもとに算出した基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合致しない場合があります。

Q3. 今後の見通しと運用方針を教えてください。

A3.

- ✓ ブラジルの金融市場は、当面は新型コロナウイルスの影響から、不安定な動きを続ける可能性があります。しかし、当局の金融、財政両面からの政策サポートが影響を和らげると見られます。
- ✓ ブラジル経済は足元では落ち込んでいますが、2020年下半期には底入れし、2021年には回復局面を迎えると思込まれます。
- ✓ 年金制度改革に次いで**政府が推進する行財政改革、インフレ率の低位安定はブラジル債券市場を下支えする要因**となります。
- ✓ **レアル相場は下落を続けてきましたが、今後は割安感の高まりや相対的に高い金利水準が下支えする**と見ています。
- ✓ 当ファンドのマザーファンドでは、引き続き中期債の組入比率を高め維持していく方針です。

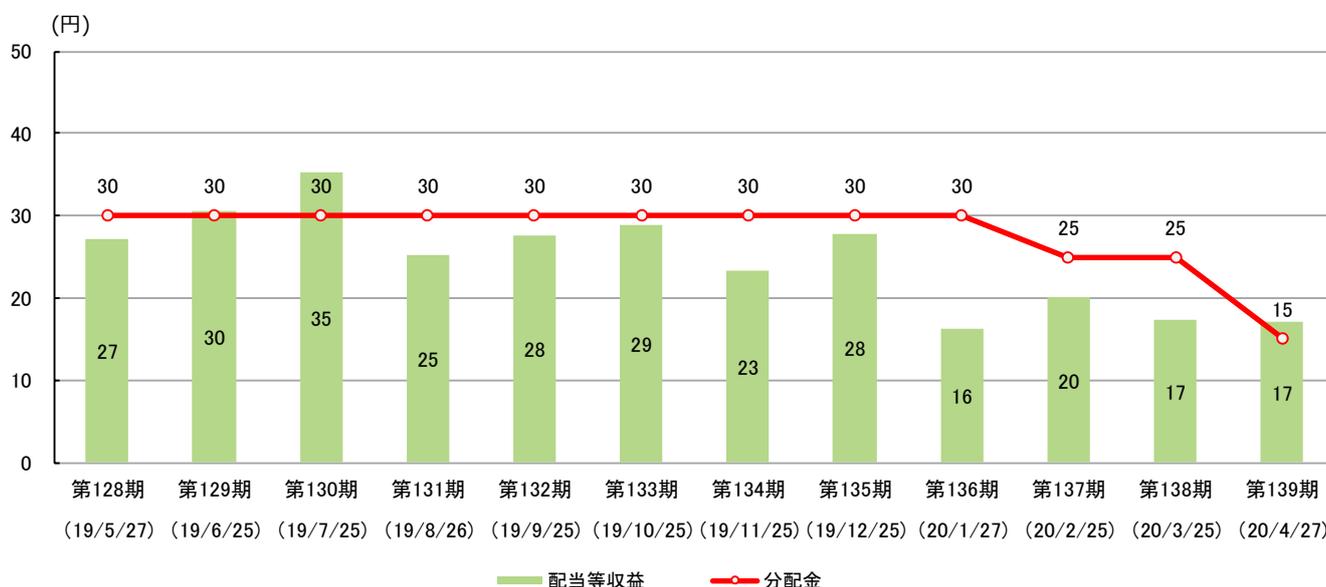
HSBC ブラジル債券オープン(毎月決算型)

配当等収益および分配原資の推移*1 (2020年4月27日現在)

(単位：円)

決算期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算日	(19/5/27)	(19/6/25)	(19/7/25)	(19/8/26)	(19/9/25)	(19/10/25)
配当等収益(経費控除後 ^{※2})	27	30	35	25	28	29
分配金	30	30	30	30	30	30
決算後 繰越分配可能原資 ^{※3}	178	179	184	180	177	176

決算期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算日	(19/11/25)	(19/12/25)	(20/1/27)	(20/2/25)	(20/3/25)	(20/4/27)
配当等収益(経費控除後 ^{※2})	23	28	16	20	17	17
分配金	30	30	30	25	25	15
決算後 繰越分配可能原資 ^{※3}	170	169	155	150	143	145



*1 1万口当たり (税引前)

*2 経費 (信託報酬、監査費用等) は、配当等収益と有価証券売買益から按分控除されます。有価証券売買損益がマイナスの場合は、配当等収益からのみ控除されます。

*3 繰越分配可能原資とは、分配に活用できると定められた原資 (分配準備積立金と追加信託差損益金 (配当等相当額)) の総称で、ファンド資産 (基準価額) の一部に含まれます。追加信託差損益金とは、追加設定があった際に既存受益者と新規受益者との間に不公平が発生しないよう調整するための勘定です。

分配方針

毎月の決算時 (毎月25日、休業日の場合は翌営業日) に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。

* 上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。各項目ごとに円未満は四捨五入しています。将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

設定・運用：HSBC投信株式会社

H S B C ブラジル債券オープン(毎月決算型)

当ファンドの特色

「ブラジル債券マザーファンド」*1への投資を通じて、主にブラジル連邦共和国*2の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「ブラジル」といいます。



1 ブラジルの現地通貨建債券等に投資します。

- ▶ 主にブラジルの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に実質的に投資します。
※ブラジル政府が発行する現地通貨建債券（ブラジルレアル建国債）として、NTN-F（固定利付国債）、LTN（割引国債）などがあります。
- ▶ 現地通貨建以外の債券等にも投資を行うことがあります。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



2 H S B C グローバル・アセット・マネジメント（米国）インクが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（米国）インクに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ H S B C グローバル・アセット・マネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。



3 年12回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- ▶ 決算日は、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）です。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分派金											

（注）上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

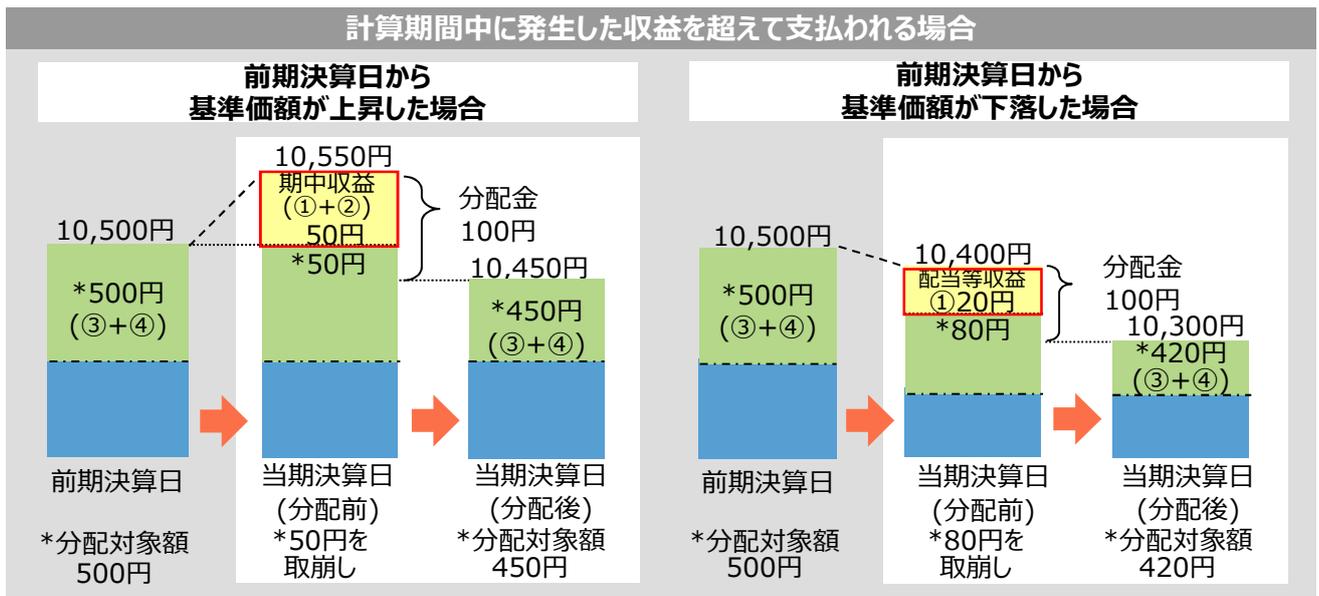
HSBC ブラジル債券オープン(毎月決算型)

収益分配金に関する留意事項

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

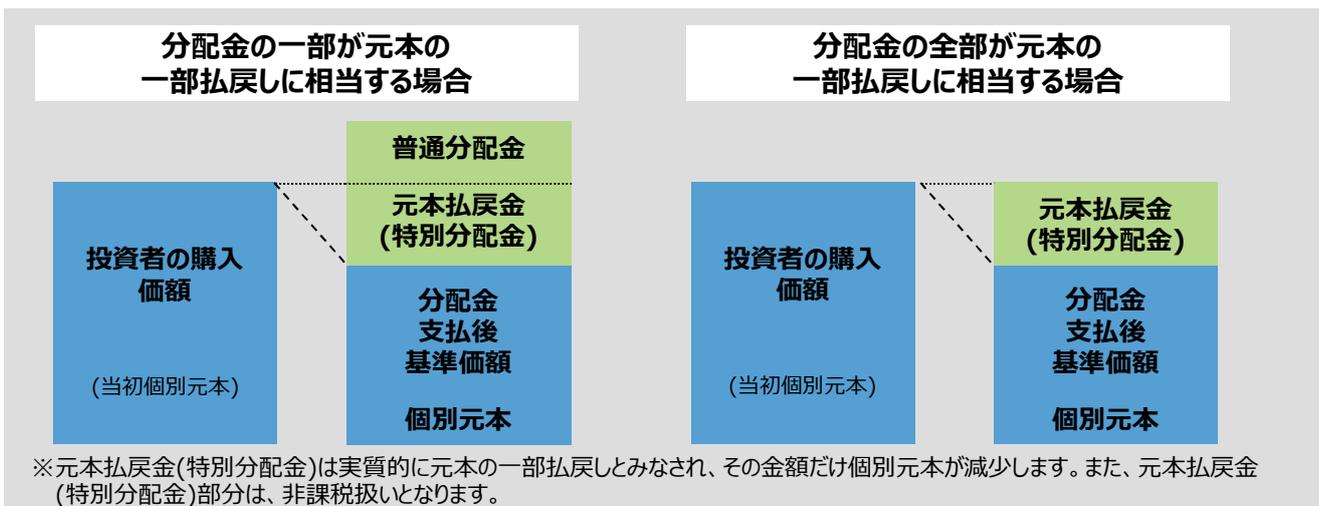


- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：当初個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：当初個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

H S B C ブラジル債券オープン(毎月決算型)

当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品**です。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入**有価証券の価格変動**あるいは**外国為替の相場変動**次第では、当ファンドの**基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込む**ことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属**します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	ブラジル国内の有価証券投資については、非居住者に対して金融取引税*が課されることがあり、新規資金流入に伴うブラジル国内の有価証券投資に金融取引税が課される場合には、当該金融取引税を既存の全投資者が当ファンドを通じて間接的に負担すること（信託財産の減少）になります。また、当該関係法令が改正された場合等には、基準価額に影響を受ける可能性があります。 *日本を含む海外の投資者がブラジル国内のブラジルレアル建ての債券や株式を購入するために、外貨（日本円、米ドル等）からブラジルレアルに交換する際の為替取引等に対して課される税金のことです。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなされますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料はH S B C投信株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入**有価証券の値動き、為替変動**による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

「R & Iファンド大賞」は、R & Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づき参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

委託会社、その他関係法人

委託会社：H S B C投信株式会社 <照会先>  電話番号 03-3548-5690  ホームページ
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時) www.assetmanagement.hsbc.co.jp

投資顧問会社（運用委託先）：H S B Cグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

※販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

H S B C ブラジル債券オープン(毎月決算型)

お申込みメモ

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であってもサンパウロ証券取引所の休場日、サンパウロ、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2008年9月30日（信託設定日）から2023年9月25日（償還日）まで
繰上償還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ブラボン毎月」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、 3.30%（税抜3.00%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額（換金時）	換金される投資者に換金で生じるコストを一部負担していただくものです。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	年1.705%（税抜年1.55%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.80%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他費用・手数料	<p>ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税（ブラジルにおける金融取引税を含みます。）、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎年3月および9月に到来する計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） <p>※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。</p>	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定・運用：H S B C 投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

H S B C ブラジル債券オープン(毎月決算型)

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2020年4月27日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
若井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
S M B C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
立花証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第110号	○		○	
頭川証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山形證券株式会社	○		東北財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社大垣共立銀行		○	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
京都信用金庫(インターネットのみ)		○	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社西京銀行		○	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行		○	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行(窓口のみ)		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	

* 現在、岡安証券株式会社、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドでは新規のお取扱いをしておりません。

